

大阪城

2025
2/3
(月)
14516
号

全港
西成
分
会

247
6647-
4947

春まであと1ヶ月。身体と健康に気を
つかい、寒い中を歩かぬまへ、春の衝に向おう。
気候と自然は人間に優しいが、3月の経済
社会はインフレ。値上げのやりにくいの厳しい金の
世界になってきた。コメや卵、食べものは、全て
値上げする流れの中にある。

引より、2025年度予算1ノ5兆円の議論
始まっているが、石破首相は2/7、アメリカへ行き、
トランプ大統領と会うという。

カナダとメキシコに25%の関税をかける、中国
10%の関税をかけるという、対抗するカナダは
アメリカ製60%に報復関税をかけると反撃して
いるし、メキシコも対抗するという。

トランプ政権も出発して2週間ほどだが、支持率
40%ほどで、歴代最底のスタートだという。

ウクライナ戦争を24時間で終わらせると言っていた
強硬派での話も実現せず、6ヶ月1年かかる
と言いはじめている。ポーランドからは、4年前にトランプ
が大統領だったらウクライナ戦争はおきなかつた
とか、ほめ殺しの術をかけられている。日本の石破
首相は、トランプとの話とどんな話にできる、たろうか
日本の独立、自由、アメリカとの関係を新しく生きる
ためのものに、変更させていけるだろうか。

実質賃金の上昇率は1月分まで6か月連続でマイナスとなる可能性が高い

昨日(2月2日)が節分 ^{'25}春闘 寒さの底ももうすぐぬけます

厚生労働省が1月9日に発表した11月分毎月勤労統計(速報)で、実質賃金は前年同月比-0.3%と4か月連続でマイナスとなった。現金給与総額は前年同月比+3.0%と10月の同+2.2%を大きく上回ったが、消費者物価(持ち家の帰属家賃を除く総合)の前年比が10月の+2.6%から+3.4%に高まったことで、実質賃金の下落が続いた。

基本給に対応する所定内賃金の上昇率は11月に前年同月比+2.7%と32年ぶりの高さとなった。サンプルバイアスが小さい共通事業所ベースでは+3.0%となった。連合によれば2024年春闘でのベースアップは+3.6%程度だったが、所定内賃金の上昇率がそれを下回るのは、中小零細企業のベアはより低水準であるためだろう。この点を踏まえると、春闘での賃上げ上振れ分は概ね賃金統計に反映されたと考えられる。つまり、この先賃金上昇率が高まる余地は小さいのではないかと。

他方、11月のコア総合は前年同月比+2.4%、コアCは同+2.7%である。持ち家の帰属家賃の上昇率は他の項目と比べて低めであるため、持ち家の帰属家賃を除く総合Cは上振れることになる。

コアCは、政府の電気ガス料金補助金制度が一時停止した影響で、12月分と1月分は上振れ、前年比上昇率は3%台に乗せる可能性がある。そのため、実質賃金の上昇率は、1月分まで6か月連続でマイナスとなる可能性が高い。